

KYBは19日、免震・制振装置の検査データ改ざん問題で、不正や不正疑いがある免震装置が使われている国や自治体の庁舎70件の建物名を公表した。24都道府県にわたる。住居や病院は7棟が得られておらず、今回の公表は全体の6%にとどまつた。このうち11件で国の基準に適合しない製品を設置し、顧客が要求した基準から外れた物件が17件あつたが、大半で不正の有無は不明。対象は全国で1095件に拡大した。(II関連記事3、31面)

県内では浜松市天竜区役所が、顧客との契約で定められた基準から外れた物件として公表された。静岡市の2府舎や県立静岡がんセンター、中部電力浜岡原発の製品はリストに含まれず、不正の有無は不明のまま、天竜区役所がかかるため、公共性の日、東京都内で開いた

KYBによると、KYBの斎藤圭介取締役事務執行役員は19

KYB、県内は天竜区役所

免震不正70件を公表

記者会見で「不適切行為を起こし、誠に申し訳ない」と謝罪した。

月以降、少なくとも8人の検査員が関わって不正は2003年3月以後、少なくとも8人の検査員が関わって

正の疑いがある製品は、正の疑いがある製品は、原則全て交換に応じる。

KYBの外部調査委員会は、長期間にわたって不正が続いた原因などを年内をめどに報告する。

方針だが、最短でも20年9月までかかることが想定される。KYBと子会社は、首脳は不正が行われた地震の揺れを抑える才員が生産計画の日程を守るためにデータを明らかにした。改ざんしたと指摘し、改ざんしたと指摘し、

いたとされる。子会社は、

KYBと子会社は、農林水産省が入る中央合同庁舎第1号館や愛知県本庁舎、神戸地方合同庁舎など。顧客の要求基準外は名古屋市本庁舎や長野県庁本館などがあった。

静岡理工科大学建築学科 大長 丸田 誠教授 (建築耐震設計)

識者談話

KYBと子会社が性能検査データを改ざんしたオイルダンパーは地震の

性が求められる。免震用ダンパーは建物と基礎の間に取り付け、免震ゴムなどの支承材の動きにアレキをかける役割がある。柔らかく伸縮しやす

いふつかることがあるか。もしれない。とはい�建物は離れに対し余裕を持つて設計されており倒壊に至るとは考えにくい。

1990年ごろまで

が、改ざんの背景にあると考える。



検査員の負担増背景か

被害を最小限に抑えるため、設計に適応した伸縮ダンパー4基が設置され公表を優先したといふ。制振装置を使って、うち1基が搖れを吸収する減衰力について、契約上定められた基準から外れた交換対象段階で他の物件も順次公表する。

不正があつたKYB製品を使っていた建物は、耐震性への影響を個別に精査しなければならない。製品の交換などの対応には混乱も伴うだろうが、差し迫った危険があるわけではないので冷静な対応が求められる。